

# 1 地域と子ども・世帯の現状

## 1 北茨城市人口の推移

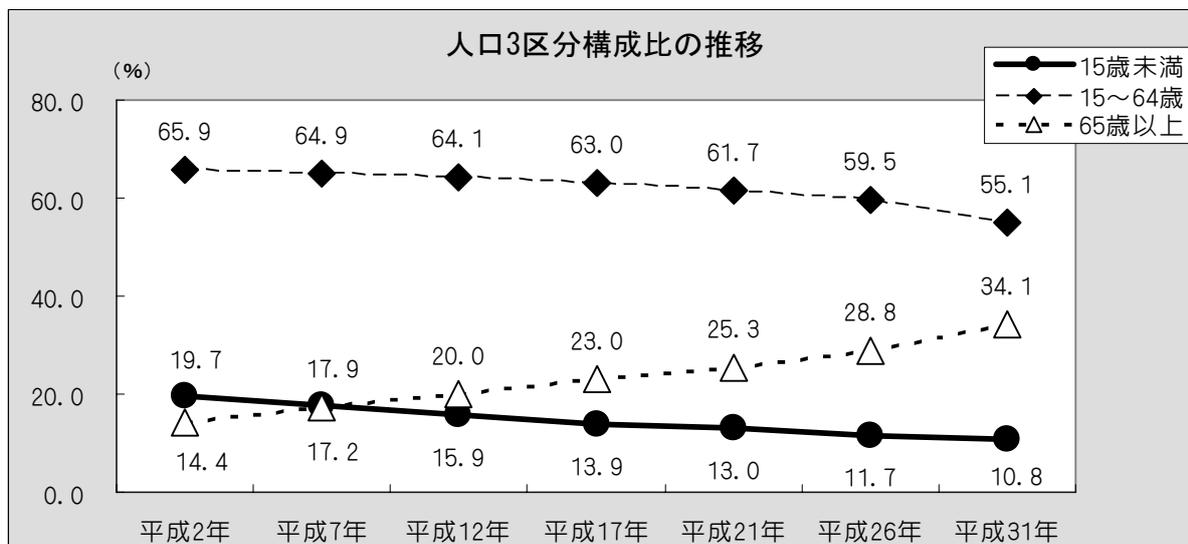
平成21年4月1日現在の北茨城市人口（常住人口）総数は、47,561人で、内訳は15歳未満人口が13.0%、15～64歳人口が61.7%、65歳以上人口が25.3%（高齢化率）です。人口総数は減少傾向にあります。

推計によると平成26年の人口総数は44,464人の見込みです。15歳未満人口や15～64歳人口は、今後も減少傾向が続きます。他方、65歳以上人口は増加していき、高齢化率は28.8%になり、引き続き少子高齢化傾向が進展していく見込みです。

単位：人、%

区分		実績人口					推計人口	
		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年	平成26年	平成31年
3区分	15歳未満	10,088	9,301	8,199	6,921	6,164	5,202	4,447
	15～64歳	33,651	33,799	33,065	31,285	29,349	26,476	22,655
	65歳以上	7,341	8,974	10,329	11,439	12,048	12,786	14,041
	総数	51,080	52,074	51,593	49,645	47,561	44,464	41,143
割合	15歳未満	19.7	17.9	15.9	13.9	13.0	11.7	10.8
	15～64歳	65.9	64.9	64.1	63.0	61.7	59.5	55.1
	65歳以上	14.4	17.2	20.0	23.0	25.3	28.8	34.1
5年毎の伸び率	15歳未満	-	△ 7.8	△ 11.8	△ 15.6	△ 10.9	△ 15.6	△ 14.5
	15～64歳	-	0.4	△ 2.2	△ 5.4	△ 6.2	△ 9.8	△ 14.4
	65歳以上	-	22.2	15.1	10.7	5.3	6.1	9.8
	総数	-	1.9	△ 0.9	△ 3.8	△ 4.2	△ 6.5	△ 7.5

注1：平成2年～17年は国勢調査、平成21年は常住人口4月1日  
 注2：平成26年以降は、コーホート変化率法による推計値（各年4月）  
 注3：5年毎の伸び率のうち、平成21年は平成17年に対する伸び率



## 2 児童人口の推移

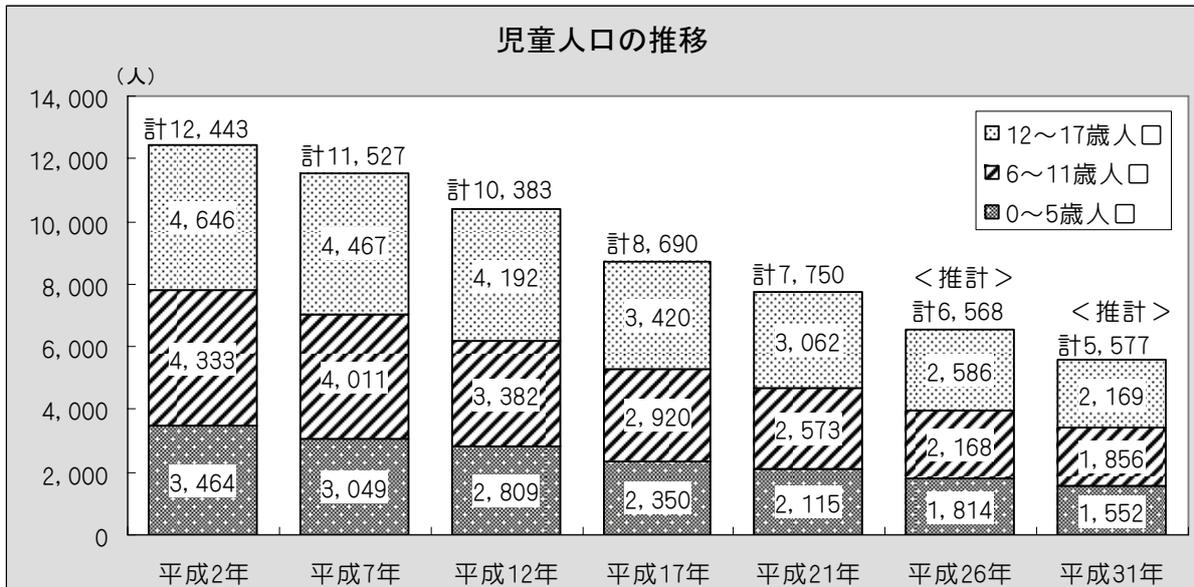
平成21年4月1日現在、北茨城市の17歳までの児童人口計（常住人口）は7,750人です。0～5歳人口、6～11歳人口、12～17歳人口、及び児童人口計は、いずれも減少傾向にあり、近年では10ポイントを超える減少率となっています。

推計では、今後も児童人口数は減少していき、平成26年には6,568人の見込みです。

単位：人、%

区分	実績人口					推計人口		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年	平成26年	平成31年	
区分	0～5歳人口	3,464	3,049	2,809	2,350	2,115	1,814	1,552
	6～11歳人口	4,333	4,011	3,382	2,920	2,573	2,168	1,856
	12～17歳人口	4,646	4,467	4,192	3,420	3,062	2,586	2,169
	児童人口計	12,443	11,527	10,383	8,690	7,750	6,568	5,577
割合	0～5歳人口	27.8	26.5	27.1	27.0	27.3	27.6	27.8
	6～11歳人口	34.8	34.8	32.6	33.6	33.2	33.0	33.3
	12～17歳人口	37.3	38.8	40.4	39.4	39.5	39.4	38.9
5年毎の伸び率	0～5歳人口	-	△12.0	△7.9	△16.3	△10.0	△14.2	△14.4
	6～11歳人口	-	△7.4	△15.7	△13.7	△11.9	△15.7	△14.4
	12～17歳人口	-	△3.9	△6.2	△18.4	△10.5	△15.5	△16.1
	児童人口計	-	△7.4	△9.9	△16.3	△10.8	△15.3	△15.1

注1：平成2年～17年は国勢調査、平成21年は常住人口4月1日  
 注2：平成26年以降は、コホート変化率法による推計値（各年4月）  
 注3：5年毎の伸び率のうち、平成21年は平成17年に対する伸び率



### 3 世帯等の現状

平成17年、6歳未満親族のいる一般世帯数は1,805世帯、一般世帯数比10.6%です。平成2年との比較では、茨城県では13.1%の減少ですが、当市では25.8%減少しています。

18歳未満親族のいる一般世帯数は4,943世帯、一般世帯数比28.9%です。平成2年との比較では23.0%の減少です（茨城県では21.4%の減少）。

また、夫婦のみの世帯などの核家族世帯数は増加しており、一般世帯数比は63.7%です。茨城県では58.3%ですから、当市では核家族化の割合が比較的高くなっています。母子世帯数は平成2年から1.8倍近く増加しています。

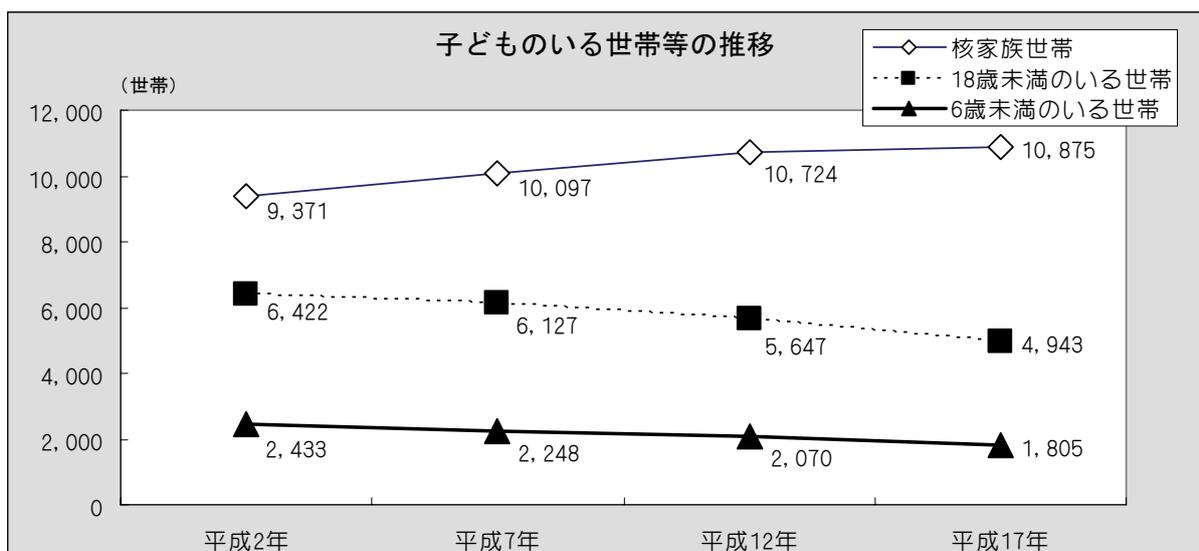
単位：人、%

区分	北茨城市					茨城県			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	伸び率	平成2年	平成17年	伸び率	
一般世帯数	A	14,867	15,906	16,662	17,076	14.9	829,549	1,029,481	24.1
一般世帯人員	B	50,625	51,573	51,075	48,895	△ 3.4	2,808,091	2,922,975	4.1
6歳未満親族のいる一般世帯数	C	2,433	2,248	2,070	1,805	△ 25.8	140,784	122,390	△ 13.1
6歳未満親族人員	D	3,463	3,047	2,808	2,350	△ 32.1	192,366	159,897	△ 16.9
18歳未満親族のいる一般世帯数	E	6,422	6,127	5,647	4,943	△ 23.0	383,464	301,319	△ 21.4
18歳未満親族人員	F	12,432	11,520	10,380	8,688	△ 30.1	701,966	516,306	△ 26.4
一世帯当りの人員	B/A	3.4	3.2	3.1	2.9	△ 15.9	3.4	2.8	△ 16.1
一世帯当りの子ども数（6歳未満）	D/C	1.4	1.4	1.4	1.3	△ 8.5	1.4	1.3	△ 4.4
一世帯当りの子ども数（18歳未満）	F/E	1.9	1.9	1.8	1.8	△ 9.2	1.8	1.7	△ 6.4
核家族世帯数	G	9,371	10,097	10,724	10,875	16.0	484,015	600,461	24.1
母子世帯数	-	145	162	227	258	77.9	9,533	15,480	62.4
父子世帯数	-	44	47	47	46	4.5	2,251	2,271	0.9
6歳未満親族のいる一般世帯数	C/A	16.4	14.1	12.4	10.6	-	17.0	11.9	-
18歳未満親族のいる一般世帯数	E/A	43.2	38.5	33.9	28.9	-	46.2	29.3	-
核家族世帯数	G/A	63.0	63.5	64.4	63.7	-	58.3	58.3	-

注1：国勢調査、伸び率は平成17年/平成2年

注2：一般世帯とは、入所施設等の世帯を除いた世帯

注3：核家族世帯とは、夫婦のみの世帯、夫婦と子どもだけの世帯、一人親と子どもだけの世帯。



## 4 産業・労働力率

当市の産業部門別従事者総数は、平成17年、23,200人です。第1次産業部門では平成2年から35.1%減少し、構成比では9.3%から6.3%に減少しています。第2次産業部門でも14.3%減少し、構成比は49.1%から44.4%に減少しています。一方、第3次産業部門では11.5%の増加率で、構成比は49.0%です。

茨城県との比較では、第1次・第2次産業の減少の一方、第3次産業の増加など、当市の場合も共通した状況にあります。

単位：人、%

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	伸び率	
北茨城市	実数	第1次産業	2,271	1,997	1,616	1,473	△ 35.1
		第2次産業	12,027	12,054	11,551	10,304	△ 14.3
		第3次産業	10,187	10,803	11,112	11,358	11.5
		総数	24,493	24,866	24,302	23,200	△ 5.3
	構成比	第1次産業	9.3	8.0	6.6	6.3	-
		第2次産業	49.1	48.5	47.5	44.4	-
		第3次産業	41.6	43.4	45.7	49.0	-
茨城県	構成比	第1次産業	12.0	9.4	8.0	7.4	△ 37.1
		第2次産業	36.4	35.2	33.5	30.3	△ 14.8
		第3次産業	51.4	55.1	57.6	60.8	20.8

注1:国勢調査

注2:伸び率は平成17年の2年に対するもの

注3:総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない

当市の15歳以上人口のうち、家事・通学等を除く「労働力人口」や就業者数は微減の状況です。15歳以上人口に対する労働力人口の割合（労働力率）は、平成17年では平成2年より3.2ポイント減少し、58.7%で、茨城県よりやや低いです。

単位：人、%

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	伸び率
北茨城市	15歳以上人口	40,992	42,773	43,394	42,724	4.2
	労働力人口	25,352	26,110	25,585	25,064	△ 1.1
	就業者数	24,493	24,866	24,302	23,200	△ 5.3
	労働力率	61.8	61.0	59.0	58.7	△ 3.2
茨城県	15歳以上人口	2,282,636	2,448,655	2,526,053	2,550,431	11.7
	労働力人口	1,465,527	1,575,247	1,570,609	1,552,565	5.9
	就業者数	1,430,686	1,515,816	1,504,046	1,461,560	2.2
	労働力率	64.2	64.5	62.2	60.9	△ 3.3

注1:国勢調査

注2:労働力率は、労働力人口/15歳以上人口

注3:伸び率は平成17年の2年に対するもの

## 5 女性の労働力率

平成17年、女性の労働力人口は9,813人で、女性全体の労働力率は44.9%です。

単位：人、%

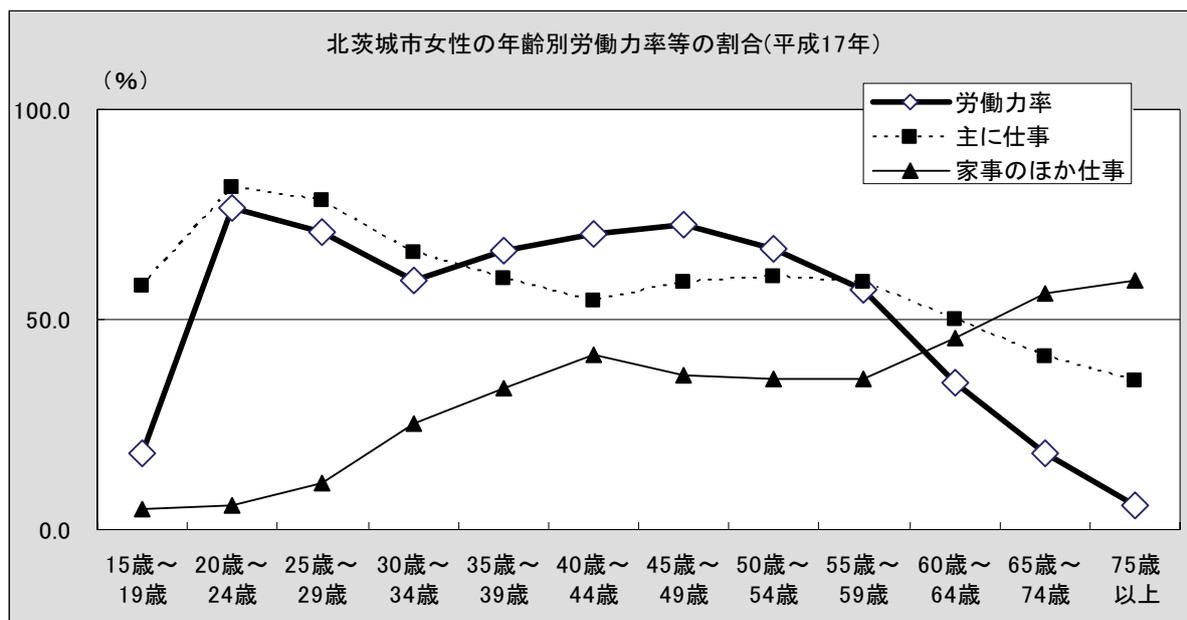
区分	実数							割合						
	人口	労働力人口	就業者数	主に仕事	家事的ほか仕事	完全失業者	家事・通学他	労働力率	就業者数	主に仕事	家事的ほか仕事	完全失業者	家事・通学他	
	A	B	C	D	E	F	G	B/A	C/B	D/B	E/B	F/B	G/A	
15歳～19歳	1,356	248	197	144	12	51	1,104	18.3	79.4	58.1	4.8	20.6	81.4	
20歳～24歳	1,179	904	822	738	51	82	269	76.7	90.9	81.6	5.6	9.1	22.8	
25歳～29歳	1,171	830	754	649	91	76	336	70.9	90.8	78.2	11.0	9.2	28.7	
30歳～34歳	1,346	800	750	528	203	50	540	59.4	93.8	66.0	25.4	6.3	40.1	
35歳～39歳	1,338	888	840	530	299	48	446	66.4	94.6	59.7	33.7	5.4	33.3	
40歳～44歳	1,595	1,123	1,083	609	467	40	468	70.4	96.4	54.2	41.6	3.6	29.3	
45歳～49歳	1,716	1,244	1,204	730	459	40	469	72.5	96.8	58.7	36.9	3.2	27.3	
50歳～54歳	2,031	1,361	1,325	818	488	36	665	67.0	97.4	60.1	35.9	2.6	32.7	
55歳～59歳	1,918	1,095	1,048	646	393	47	817	57.1	95.7	59.0	35.9	4.3	42.6	
60歳～64歳	1,551	544	528	271	249	16	1,006	35.1	97.1	49.8	45.8	2.9	64.9	
65歳～74歳	3,091	564	555	231	317	9	2,524	18.2	98.4	41.0	56.2	1.6	81.7	
75歳以上	3,552	212	212	75	126	0	3,332	6.0	100.0	35.4	59.4	0.0	93.8	
合計	21,844	9,813	9,318	5,969	3,155	495	11,976	44.9	95.0	60.8	32.2	5.0	54.8	

注1:平成17年国勢調査

注2:労働力人口、「家事・通学他（非労働力人口）」は15歳以上人口に対するもの、労働力率=労働力人口/15歳以上人口

注3:就業者数等（B～F）の割合は、労働力人口Bに対するもの

「主に仕事」の割合では、20歳～24歳が81.6%で最も高いですが、「家事的ほか仕事」を含めた労働力率でも、最も高い年齢は20歳～24歳で76.7%です。労働力率はいわゆる「M字」曲線を描いています。



## 6 出生数・出生率

当市の平成19年の出生数は334人、平成15年から19年までの年間平均出生数は351人です。人口千人対出生率は近年の平均値は7.1で、県や国よりも低くなっています。なお、国の合計特殊出生率<sup>注</sup>は、平成17年の1.26を底として、近年では1.3を回復しています。

単位：人等

区分		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平均値
出生数（市）		354	378	334	357	334	351
出生率 （人口千人対）	市	7.0	7.6	6.8	7.3	6.9	7.1
	茨城県	9.0	8.9	8.3	8.6	8.5	8.7
	国	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7
合計特殊出生率	茨城県	1.34	1.33	1.32	1.35	1.35	1.34
	国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.30

注：茨城県保健福祉統計年報

注：合計特殊出生率

一人の女性が生涯に産むと推定される子供の数。15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率（出生数÷女性人口）を合計して算出。人口を維持するには出生率が2.07を上回る必要があるとされています。

## 7 婚姻・離婚

平成19年の婚姻件数は209件、平成15年以降の平均では225件です。一方、平成19年の離婚件数は82件、平成15年以降の平均では100件です。

平均初婚年齢の近年の平均年齢は、夫が28.3歳、妻が26.3歳で、県や国よりもやや低い状況です。

単位：人等

区分		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平均値	
北茨城市	婚姻	243	233	221	221	209	225	
	離婚	131	96	100	92	82	100	
	婚姻率	4.8	4.7	4.5	4.5	4.3	4.6	
	離婚率	2.6	1.9	2.0	1.9	1.7	2.0	
	平均初婚年齢	夫 妻	28.2 26.1	28.8 26.2	27.3 26.2	28.2 26.5	28.8 26.3	28.3 26.3
茨城県	婚姻率	5.6	5.4	5.3	5.5	5.3	5.4	
	離婚率	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	平均初婚年齢	夫 妻	29.3 27.3	29.4 27.4	29.7 27.6	29.8 27.7	29.9 27.8	29.6 27.6
	婚姻率	5.9	5.7	5.7	5.8	5.7	5.8	
全国	離婚率	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.1	
	平均初婚年齢	夫 妻	29.4 27.6	29.6 27.8	29.8 28.0	30.0 28.2	30.1 28.3	29.8 28.0

注1：茨城県保健福祉統計年報、県・国は人口動態統計年報（厚生労働省）

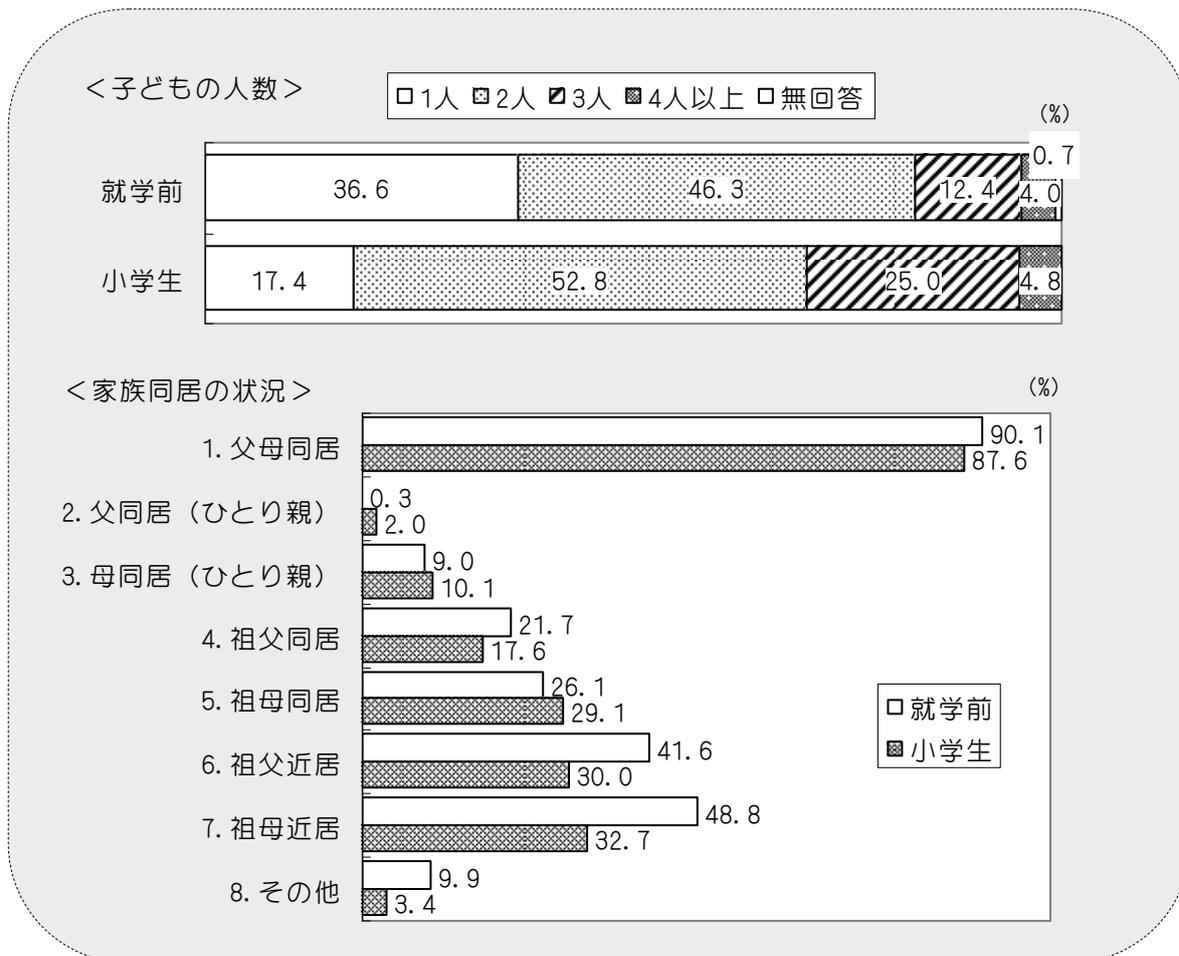
注2：婚姻率・離婚率は人口千人対

## 2 アンケートにみる子育ての現状

注：就学前児童の保護者対象アンケートは、(就学前)、小学生児童の保護者アンケートは(小学生)と表示。

### 1 家族の現状

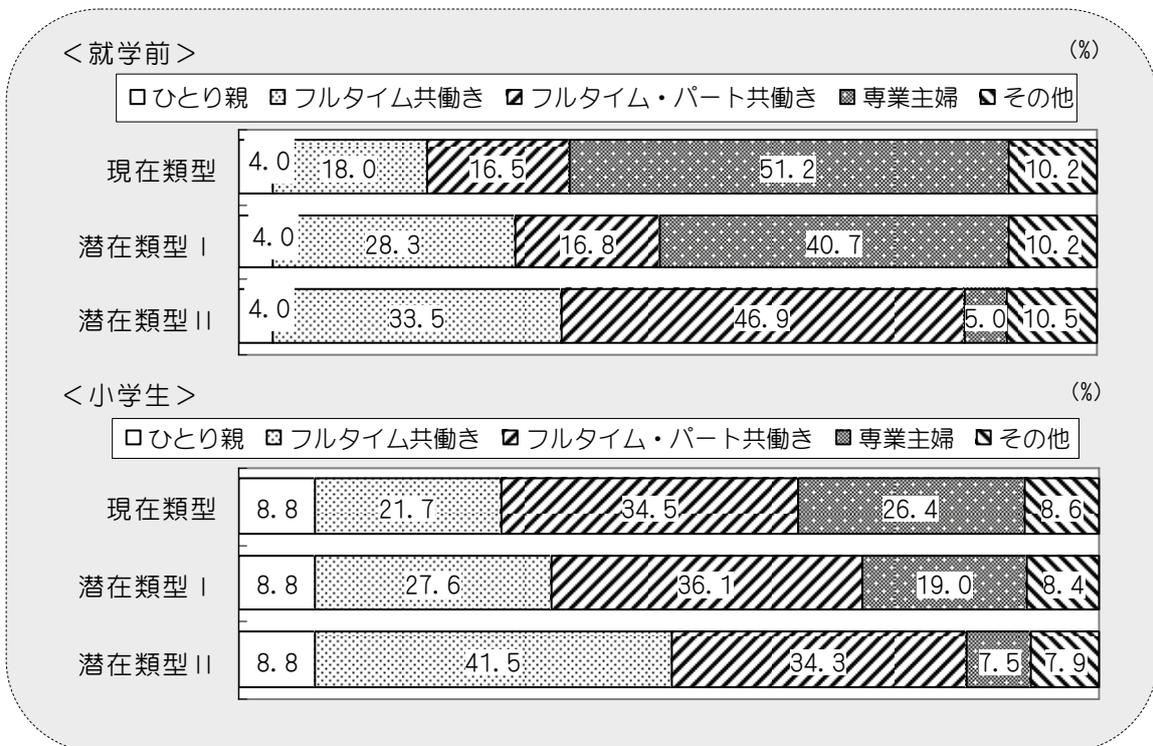
#### ■ 子どもの人数・家族の状況(就学前・小学生)



- 子どもの人数は、就学前・小学生ともに2人という家庭が最も多く、就学前では46.3%、小学生では52.8%です。小学生の家庭では3人という家庭が就学前児童の家庭よりもやや多く、ほぼ4人に1人の割合ですが、1人の家庭は17.4%です。
- 就学前・小学生ともに、「父母同居」の家庭は、ほぼ9割、「母同居(ひとり親)」家庭は1割前後です。「父同居(ひとり親)」家庭は小学生では2.0%です。祖父または祖母との同居家庭は、就学前では2割台です。祖父または祖母が近居という家庭は、就学前で4割台、小学生では3割台です。

■ 家庭類型(就学前・小学生)

- 保護者の就労状況及び将来の就労希望、家族構成などから、家庭を類型化すると、次のようになります。



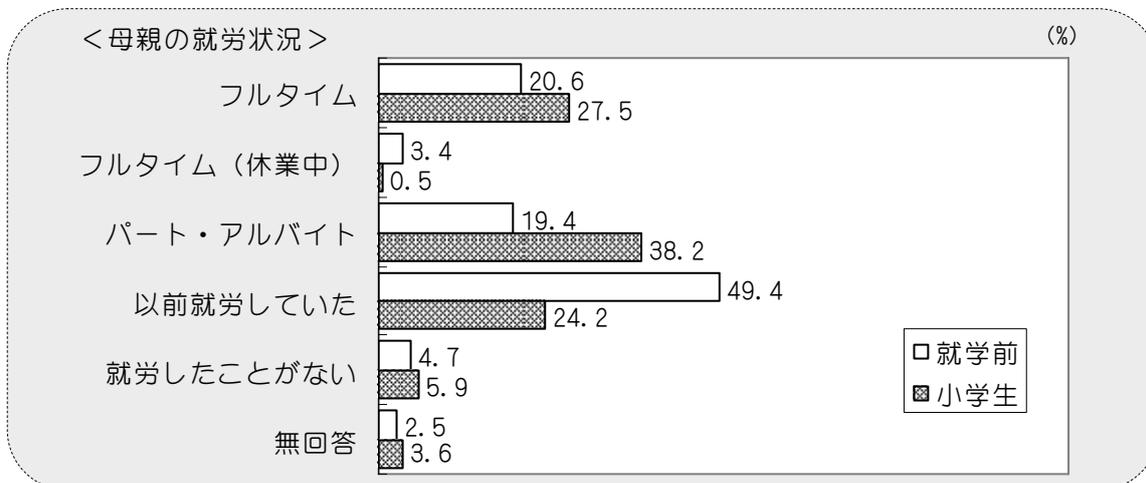
注：潜在家庭Ⅰは、現在はパート勤務だが、将来はフルタイムへの転換希望者や、現在、専業主婦（夫）で「すぐにも」または「1年以内に」就労希望を持つ人などを再構成。潜在家庭Ⅱは、同様に「1年より先で子どもがある程度大きくなったら就労したい」という人を再構成。

なお潜在家庭とは、将来における両親の就労形態の変化に伴う保育ニーズを想定したものです。

- 就学前の現状の家庭類型は、一人親が4.0%、両親とも「フルタイム共働き」が18.0%、「フルタイム・パート共働き」は16.5%で「共働き」合計は34.5%です。専業主婦（夫）は、現状では51.2%ですが、潜在家庭Ⅰでは、専業主婦（夫）家庭が40.7%、潜在家庭Ⅱでは、5.0%に減少しており、将来の就労希望者の増大に伴う保育ニーズの増加がうかがわれます。
- 小学生の現状の家庭類型では、「フルタイム共働き」や「フルタイム・パート共働き」の合計は56.2%で、就学前よりも多くなっています。また、専業主婦（夫）の現状は26.4%で、就学前よりもかなり少ないですが、就労希望を考慮した潜在家庭では、就学前と同様に減少しています。

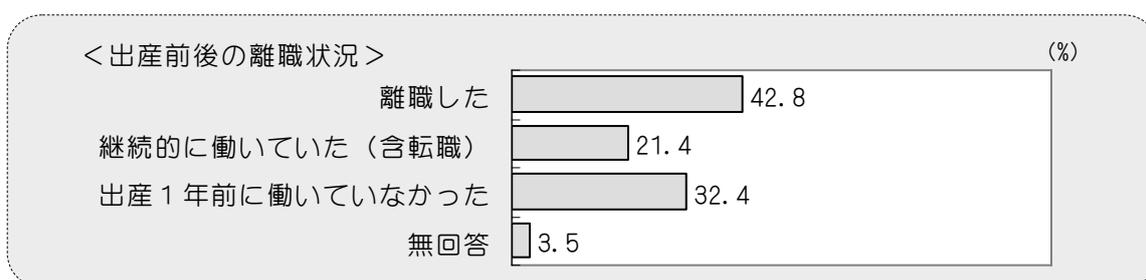
## 2 母親の就労と子育て

### ■ 母親の就労状況(就学前・小学生)



- フルタイムで就業中または休業中の合計は、就学前の母親で 24.0%、ほぼ 4 人に 1 人の割合です。小学生の母親では合計 28.0%です。また、パートやアルバイトで就業中の方は、就学前で 19.4%、小学生では 38.2%でかなり多くなります。就労者（休業中含む）合計は、就学前で 43.4%、小学生で 66.2%です。
- このほか、就学前では以前就労していた人は最も多く、49.4%です。就労したことがない人は 4.7%で、就学前の非就労者の合計は 54.1%です。小学生では非就労者の合計は 30.1%です。
- 就学前の母親の非就労者のうち、すぐ就労したい希望者は 23.9%、1年以上先の就労希望者は 67.0%で、合計 90.9%が就労希望者です。

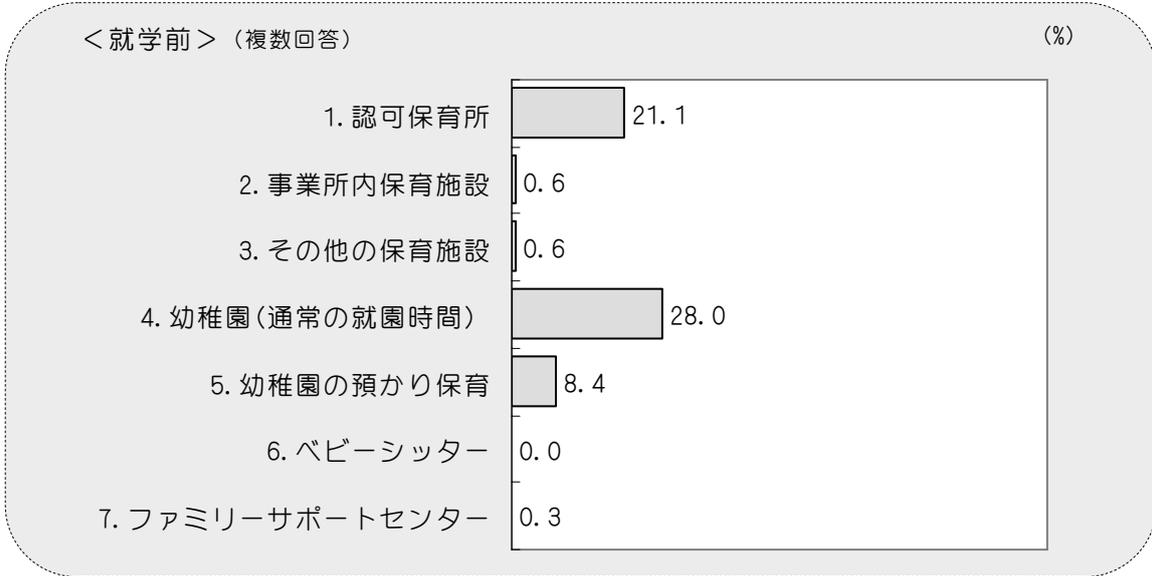
### ■ 母親の離職と子育て(就学前)



- 出産前後に離職した母親は 42.8%です。
- その離職の理由では、「いずれにしてもやめていた」が 47.1%で最も多いです。このほかの理由では、「職場の制度・環境が整っていれば、継続して就労した」24.3%、「保育サービスと職場環境がどちらも整っていれば、継続して就労した」14.7%、「保育サービスが利用できれば、継続して就労した」が 5.9%などです。就労継続にあたって職場や保育サービスの環境が影響しています。

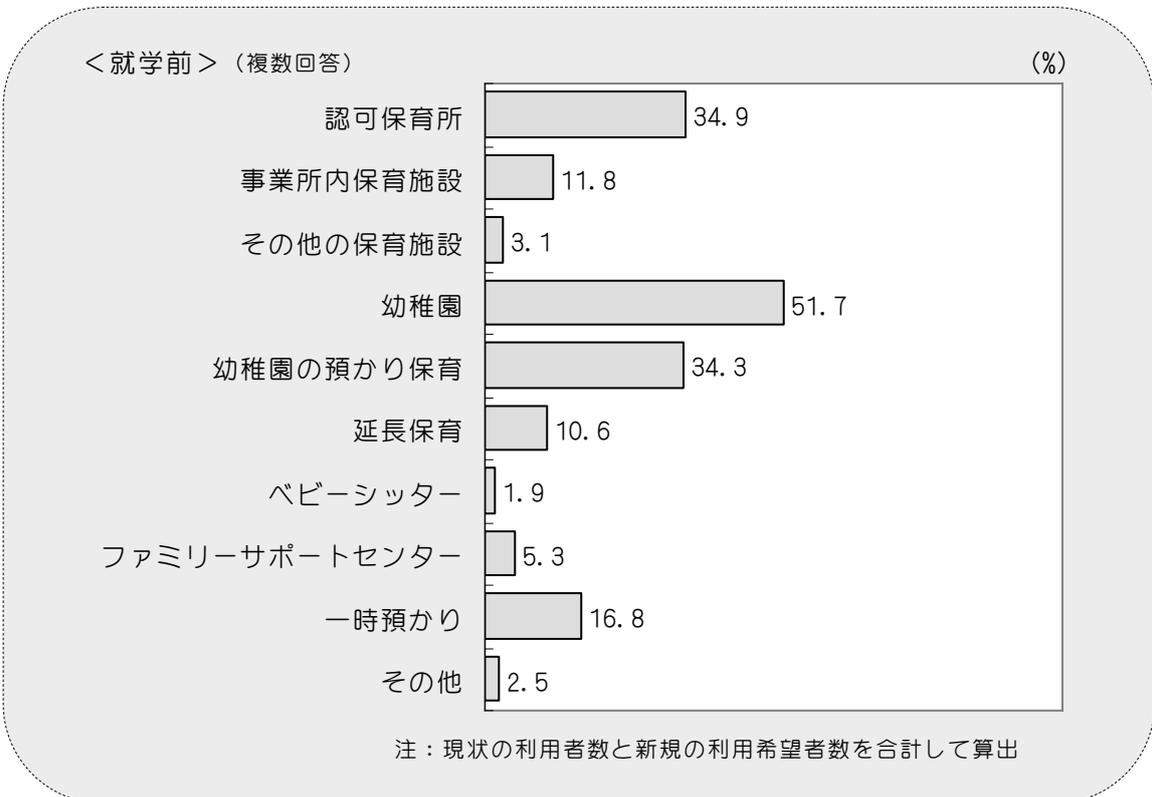
### 3 保育サービスの利用現状・利用希望

#### ■ 保育サービスの利用現状(就学前)



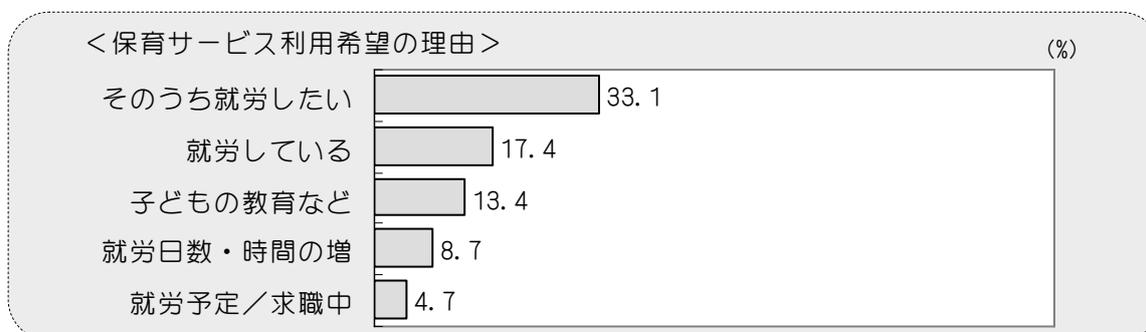
- 就学前児童で何らかの定期的な保育サービスを利用している人は、51.2%ですが、利用している主なサービスは、認可保育所が 21.1%、幼稚園が 28.0%です。

#### ■ 今後の保育サービスの利用希望(就学前)



- 認可保育所の今後の利用希望は 34.9%、延長保育は 10.6%の希望があります。幼稚園は 51.7%、幼稚園の預かり保育は 34.3%の希望があります。一時預かりは 16.8%など、今後の保育サービスの利用希望は多様な状況にあります。

### ■ 今後、保育サービスを利用したい理由(就学前)



- 保育サービスを今後利用したいという人の理由では、「そのうち就労したい」とする人が 33.1%で最も多いです。「子どもの教育など」を除くと、就労に関わる理由が主なものとなっています。

### ■ 土曜日、日曜・祝日保育(就学前)

- 土曜日に保育サービスを毎週利用したい人は 9.9%、月に 1~2 回 24.8%で合計では 34.7%です。日曜・祝日の希望者は 20.5%です。

### ■ 病児・病後児保育(就学前・小学生)

- 病気やけがで保育サービス等が利用できなかった経験を、就学前では 58.8%、小学生では 45.4%が持っています。その場合、就学前・小学生共に母親が休んで対応することが最も多くなっています。

### ■ 一時保育(就学前・小学生)

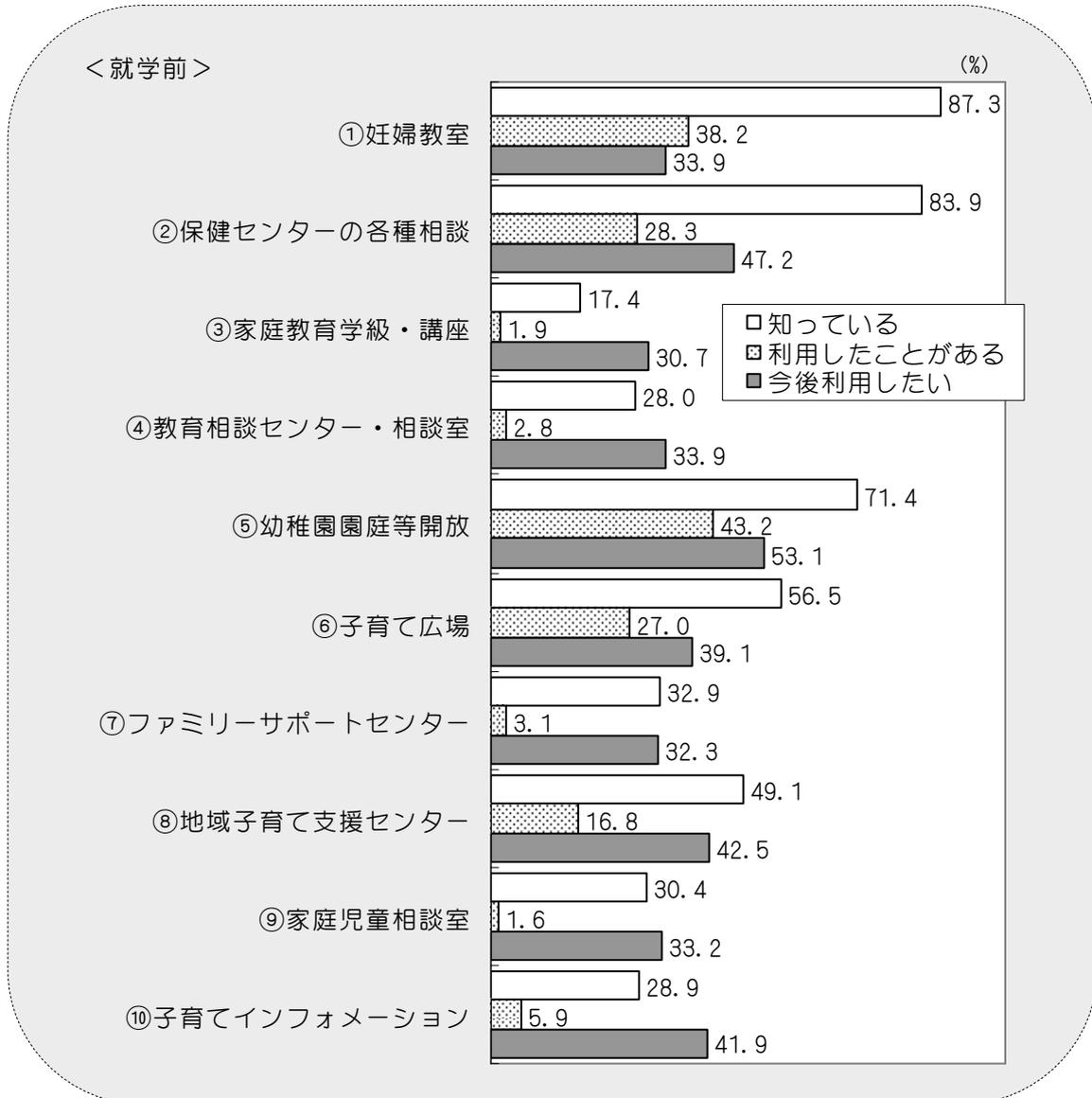
- この1年間で家族以外の誰かに子どもを一時的に預けた経験のある人は、就学前で 28.6%、小学生で 18.3%です。その理由は、就学前では、私用、リフレッシュ目的が 59.8%で最も多く、小学生では就労が 54.9%で最も多いです。
- なお、宿泊を伴う一時預かりの経験をした人は、就学前では 11.5%、小学生では 7.5%となっています。

### ■ 地域子育て支援センターの利用(就学前)

- 子育て支援センターの利用者は、12.5%で、半数程度(48.8%)の人は週1回の利用者です。一方、サービスを利用していない人の理由は、「特に理由はない」を除くと、「時間がない」に続いて、「利用方法がわからない」が 17.0%となっており、広報・周知の必要性を示しています。

## 4 子育て支援サービス等

## ■ 子育て支援サービス(就学前)



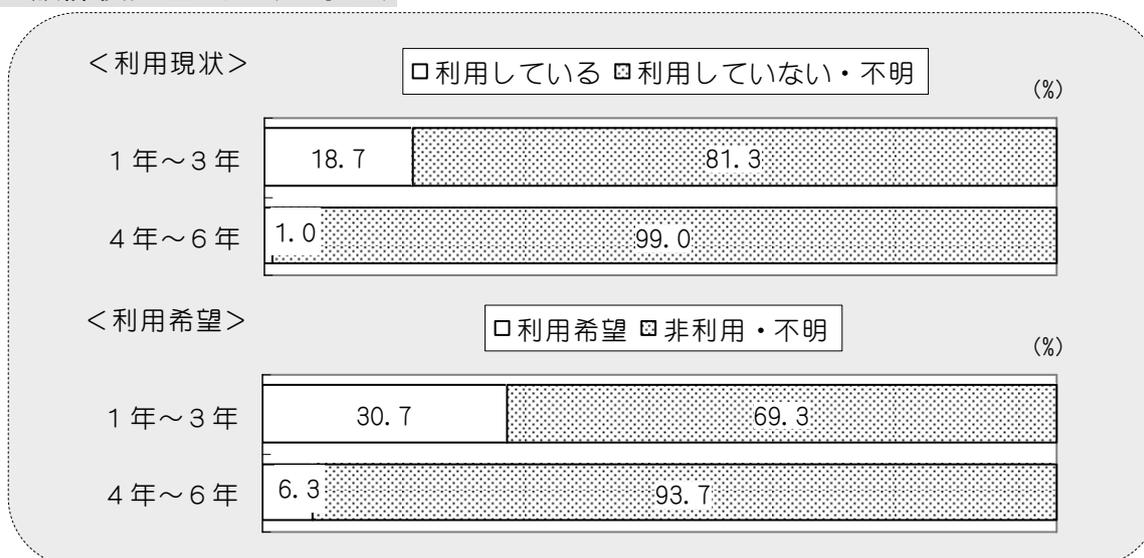
- ①妊婦教室、②保健センターの各種相談の認知度は8割以上となっており、かなりの人に認知されています。⑤幼稚園園庭開放や⑥子育て広場、⑧地域子育て支援センターなども比較的高い認知度です。
- ①妊婦教室を除くと、全体として、認知度や利用状況に対して、今後の利用意向が比較的高いことが特徴的です。

## ■ 育児休業制度(就学前)

- 育児休業制度の利用経験者は21.0%（母親）ですが、8割近くは利用していません。

## 5 放課後児童クラブ・放課後の過ごし方

### ■ 放課後児童クラブ(小学生)



- 放課後児童クラブは、1～3年生では18.7%、4～6年生で1.0%が利用しています。また、利用日数については、週5日利用者が64.7%で最も多く、次に週2日利用者が11.8%などです。
- 現在の利用者と新規の利用希望者の合計利用希望者は、1～3年生では30.7%、4～6年生で6.3%になります（このうち6年生まで75.6%が希望しています。）

### ■ 放課後児童クラブの利用・非利用の理由(小学生)

- 放課後児童クラブを利用している人の理由は、「就労している」が90.2%で、最も多いです。
- 利用していない人の理由では、「就労していない」が35.1%で最も多いですが、「短時間ならば子どもだけでも大丈夫」という人が16.7%です。
- 一方、「近くに放課後児童クラブがない」、「利用料がかかる」、「放課後児童クラブを知らない」、「放課後児童クラブの開所時間が短い」、「空きがない」など制度・周知上の課題もわずかですが挙げられています。

項目	件数	%
就労していない	176	35.1
短時間ならば子どもだけでも大丈夫	84	16.7
近くに放課後児童クラブがない	25	5.0
利用料がかかる	24	4.8
習い事をしている	21	4.2
放課後児童クラブを知らない	7	1.4
放課後児童クラブの開所時間が短い	6	1.2
放課後児童クラブに空きがない	1	0.2
他の施設に預けている	0	0.0
その他	157	31.3
無回答	1	0.2
計	502	100.0

## 6 アンケートからみる子育ての課題

### (1) 子育てと就労の両立支援

- 子育て中のフルタイムやパートを含めた共働き家庭は、就学前で3割以上、小学生では6割以上を占めています。一方、現在、専業主婦（夫）であっても、「すぐにでも」または「子どもが大きくなったら」就労したいという将来の就労希望者が多数います。
- 特に就学前では、母親の出産に伴い離職した人は4割以上あり、そのうち、保育サービスや職場の環境等が整備されていれば、就労と子育ての両立が可能であったとする人が半数近くいます。
- 子育てをしながら就労している家庭の両立を支援するとともに、母親の就労希望の増加に対応して、将来の保育ニーズの高まりを想定した対策が求められます。

### (2) 多様な保育サービスの充実

- 就学前では何らかの定期的な保育サービスの利用者は5割強の現状ですが、今後の利用希望は、保育所、幼稚園などとともに、病児・病後児保育、一時保育、土曜日や日曜・祝日の保育サービス利用など多様な状況にあります。
- こうした子育てに関わる保育ニーズに対応して、新規施策を含めた総合的な対策の検討が必要です。

### (3) 子育て支援サービス等の広報・周知

- 地域子育て支援センターや保健関係の相談など各種の子育て支援サービスの認知度は比較的高いですが、全体として、利用現状に比して利用意向が高くなっています。
- 子育て支援サービスや子育て関連情報については、一般的な広報とともに、時宜に応じて、就学前や小学生にかかわらず、必要な人に適切に提供されるように図ることが重要です。

### (4) 放課後児童クラブ等の充実

- 放課後児童クラブ利用者は小学1～3年生で2割弱ですが、利用意向者は3割以上あります。
- こうした小学生の放課後児童クラブの充実をはじめ、すべての子どもたちが豊かな放課後生活をすごせるようにしていくことが求められます。

### 3 子育て支援施策の現状

#### 1 保育サービス

##### (1) 保育所の現況

単位：か所、人、%

区分	実績（年度末）					見込み	充足率	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
公私 合計	か所	6	6	6	6	6		
	定員	490	510	540	540	540		
	園児数	3歳未満	230	250	274	258	228	
		3歳以上	285	312	328	325	339	
	計	515	562	602	583	567	105.0	

注：各年度末現在、充足率は、園児/定員

北茨城市の保育所は、平成21年度、公立2か所、私立4か所で合計6か所です。定員は公立120人、私立420人で合計540人です。

入所園児数は、公立が49人で、定員に対する充足率は40.8%となっており、近年では定員割れ状況が続いています。一方、私立の園児数は518人で、充足率は123.3%となっており、定員超過傾向にあります。公立と私立をあわせた充足率は105.0%です。

##### (2) 保育の実施状況

区分	保育所名	保育開始年齢	平日保育時間		土曜保育時間		特別保育			送迎	保育相談	園庭開放
			開始	終了	開始	終了	産休明・0歳児	一時保育	障害児			
公立	木皿保育所	10ヶ月	7:30	18:00	7:30	12:30			○			
公立	関本保育所	10ヶ月	7:30	18:00	7:30	12:30			○			
私立	磯原保育園	3ヶ月	7:15	19:15	7:15	17:15	○		○		○	○
私立	大津保育園	産休明け	7:00	19:00	7:30	17:00	○	○	○		○	○
私立	中郷保育園	2ヶ月	7:00	19:15	7:00	17:00	○	○	○	○	○	○
私立	みなみ保育園	2ヶ月	7:00	19:00	7:30	17:00	○		○	○	○	○

注：平成21年5月1日現在調査、○は実施

単位：人

区分	実績（年度末）					見込み	平均	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
延長保育	実施か所	4	4	4	4	4	-	
	児童数	実人数	30	30	33	32	30	31
		延人数	386	373	414	340	350	373
		月平均	96	93	103	85	87	93
一時預かり保育	実施か所	-	-	2	2	2	-	
	児童数	実人数	-	-	40	49	45	45
		延日数	-	-	33	45	40	39

注1：延長保育は、各年度3月分

注2：一時預かり保育は、年間分、平成19年度より開始

##### ① 保育開始年齢

保育開始年齢は、公立では10か月です。私立4園では、産休明けから開始しています。

## ② 保育時間・延長保育

公立の平日保育時間は、一律朝 7:30 開始、18:00 終了、土曜保育終了時間は 12:30 です。

私立の平日保育時間は、7:00 または 7:15 開始で、19:00 または 19:15 終了です。土曜保育時間の開始は園による違いはありますが、終了時間は 17:00 または 17:15 です。

私立 4 園では通常開所時間より 1 時間の延長保育を実施しています。延長保育の利用者は月による変動がありますが、平成 20 年度の月間平均は合計 85 人です。

## ③ 一時預かり保育

一時預かり保育は、平成 19 年度、私立 2 園で開始し、平成 20 年度利用者は 49 人です。

## ④ 障害児保育

障害のある児童の保育を、実施しています。

## ⑤ 地域交流事業

保育相談や園庭開放を実施し、在宅で子育てをしている家庭の支援を行っています。

## 2 幼稚園

## (1) 幼稚園の現況

単位：か所、人、%

区分		実績（5月1日現在）				見込み	充足率	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
私立	か所	4	4	4	4	4		
	定員	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	園児数	3歳	202	176	184	197	184	
		4歳	299	295	281	284	274	
		5歳	333	305	291	285	289	
計	834	776	756	766	747	74.7		

注：各年度5月1日現在。充足率は、園児／定員

平成 22 年度以降、北茨城市の幼稚園は、私立のみ 4 か所あります（公立 2 か所は平成 21 年度に廃止）。

定員合計は 1,000 人、平成 21 年度園児数は 747 人、充足率 74.7% です。

## (2) 幼稚園サービスの実施状況

区分	幼稚園名	保育開始年齢	平日		土曜		一時預かり	送迎	保育相談	園庭開放	地域対象活動
			開始	終了	開始	終了					
私立	旭幼稚園	満3歳	9:00	13:45				○		○	わかば教室(未就学児と親)月1回 満3才に達しない子の通園
私立	杉の子幼稚園	2歳	9:30	14:00				○		○	月2回程度 ぼかぼかルーム
私立	誠之会幼稚園	2歳	9:50	13:50			1~2名	○			今年度より子育て支援として2歳児の受け入れ
私立	いそはら幼稚園	2歳	9:30	13:30	9:30	11:00	10名	○	○	○	預かり保育(18:00まで) 親子クラブ(水・金) 2歳児保育 親子 園庭開放(月1回)

## ① 保育開始年齢

2 歳児からの保育は 3 園、3 歳児から 1 園が実施しています。

## ② 保育時間

開始・終了時間ともに園による違いはありますが、おおよそ9時以降開始、終了時間は13:30から14:00までとなっています。

③ 一時預かり

通常保育時間を延長して児童を預かる「一時預かり」は、2園で実施しています。

④ 地域交流事業

地域の子育て支援として、保育相談や園庭開放・イベントの実施などを行っています。

《保育所・幼稚園の利用状況》

単位：人、%

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	伸び率	
利用率	3歳未満	保育所	20.5	23.8	26.0	24.5	21.9	1.4
		幼稚園	18.0	16.8	17.5	18.7	17.7	△ 0.3
		在宅	61.5	59.4	56.5	56.7	60.4	△ 1.0
	3歳以上	保育所	21.9	25.2	28.1	28.8	31.6	9.6
		幼稚園	51.1	51.1	51.7	52.7	53.5	2.4
		在宅	26.9	23.7	20.2	18.5	14.9	△ 12.0

注1: 保育所は各年度末現在、幼稚園は各年度5月1日現在。在宅は人口ー(保育所+幼稚園)  
 注2: 児童人口は、各年度4月1日現在として利用率を算出。伸び率は、平成21年度-平成17年度

各年度の児童人口に対する割合（保育所・幼稚園は利用率）では、3歳未満の状況は横ばい状況にありますが、3歳以上では、保育所・幼稚園いずれも増加傾向にあります。一方、在宅の割合は低下しています。

3 児童クラブ

(1) 児童クラブの現況

単位：人、%

区分	実績（年度末）				見込み	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
か所（民営のみ）	4	4	4	4	4	
児童数	1年生	51	55	74	98	65
	2年生	33	39	46	54	78
	3年生	32	17	28	41	44
	1~3年小計	116	111	148	193	187
	4年生	8	19	8	12	11
	合計	124	130	156	205	198
利用率	9.1	9.6	12.3	16.9	16.8	
児童人口（6~8歳）	1,365	1,348	1,271	1,216	1,179	

注1: 各年度末現在。児童人口は、翌年4月1日現在（例=17年度は18年4月1日現在など）  
 注2: 利用率は、児童数/児童人口

平成21年度、利用児童数は、1~3年生が合計で187人、4年生が11人で合計198人です。児童人口に対する割合（利用率）は16.8%です。近年では全体としてみると、利用児童数及び利用率は増加傾向にあります。

(2) 児童クラブの実施状況

児童クラブ名	平日		土曜		長期休暇時		利用料		主な活動内容
	開始	終了	開始	終了	開始	終了	通常	休暇時等	
中郷フレンドリークラブ	下校時	19:00	7:30	17:00	7:30	19:00	7,000円	18,000円	しらす漁業体験等野外活動等
学童風の子クラブ	下校時	18:00	8:00	17:00	8:30	17:30	7,000円	プラス 1日1,000円	バーベキュー・小運動会・水泳学習・映画会・ディズニーランド 他
大津保育園学童クラブ	下校時	18:00 (19:00)	8:00 (7:00)	17:00	8:00 (7:00)	18:00 (19:00)	7,000円	18,000円 (夏休み)	平日:学習(学校の宿題中心)自由遊び 休校日・長期休校日:学習及び季節の遊び等クラブ外活動(バス利用)
いそはら幼稚園学童クラブ	下校時	18:00	8:00	17:00	8:00	18:00	7,000円	プラス 1日400円	「くつろぎの場」「遊びの場」「学びの場」の提供・支援・環境維持
杉の子幼稚園ワンダールーム	下校時	18:00	-	-	8:00 (7:40)	18:00 (18:30)	6,500円	1時間200円 1日1,000円 月額15,000円	集団遊び…友達(異年齢の子を含む)や職員と一緒に遊ぶ 勉強…宿題、予習、復習 各自のペースで取り組む

注1:平成21年5月1日現在調査

注2:時間のうち( )内は、父母の希望等による延長保育時間、利用料通常は月額

平日の開始時間は、全て下校時からで、終了時間は18:00または19:00までとしています。土曜日は4園がほぼ終日としています。また、長期休暇時も実施しています。

活動内容は、園によって多様な工夫を行い、実施しています。

4 ファミリーサポートセンター

単位:人、件、時間、%

区分	実績(年度末)				見込み 平成21年度	平均	伸び率
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
会員	利用会員	77	74	65	63	65	69 △ 15.6
	利用会員	77	74	65	63	65	69 △ 42.3
	協力会員	78	88	40	40	45	58 △ 42.3
利用件数	344	102	71	151	100	154 △ 70.9	
利用時間	1,246	277	148	452	300	485 △ 75.9	

注1:各年度末現在、平成18年度までは、在宅福祉センター・子育てサポーター派遣事業

注2:伸び率は、平成21年度見込み/平成17年度

平成19年度からファミリーサポートセンター(平成18年度までは在宅福祉サービスセンター・子育てサポーター派遣事業)を1か所開設しており、事業は市社会福祉協議会が行っています。

子育て関係では、平成21年度、利用会員65人、協力会員45人、利用件数は100件、利用時間は300時間です。

5 地域子育て支援拠点事業等

(1) 地域子育て支援拠点事業

単位:か所、人

区分	実績(年度末)				見込み 平成21年度
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
か所	1	1	2	2	2
センター型	2,858	2,577	4,118	4,113	4,200

注1:各年度末現在、園庭開放・プレイ・室内開放の利用者計

注2:17年度に1か所新設、19年度から2か所(大津保育園、磯原保育園)

平成17年度に地域子育て支援センター（当時）が1か所開始し、平成19年度からは、センター型の地域子育て支援拠点事業を2か所実施しています。

園庭開放・プレイ・室内開放などの利用者計は、平成21年度4,200人の見込みです。

## (2) 北茨城市子どもの家

事業	内容
子育てふれあいサロン	子育て家庭の育児不安を解消するため、子育てをしながら仲間を作り、情報を交換しあつ交流の場
母親クラブ	地域の母親の皆さんが集まって、親睦・学習・実践を通し、子どもの健全育成を目的にしている
ほっとスペース	北茨城市地域女性団体連絡会の子育て支援事業
早期療育支援システム事業	乳幼児健康診査等において発達の障害が疑われる乳幼児に対しての教育診断、療育指導を就学するまで実施
ファミリーサポートセンター	親が病気、就労等で子どもを保育できない時に一時預かりを行う
家庭児童相談	家庭児童相談員が児童等の問題について専門的な相談、助言、指導を行う
高齢者ふれあいサロン	地域の高齢者(独居老人)が集い、レクリエーション活動等を行い、家に閉じこもりがちな高齢者の孤独感を解消する
障害者ふれあいサロン	在宅で1日を過ごす障害者の余暇活動の場

「北茨城市子どもの家」は、平成16年度、地域の子育て支援の拠点として、子どもの居場所・子育て家庭の相互交流の場として開設され、多様な事業を実施しています。

## 6 母子保健事業

北茨城市では、妊婦や新生児、乳幼児など母子の健康確保、健やかな育ちのためにさまざまな母子保健事業を実施しています。

### (1) 妊婦教室・父親教室

単位:回、人

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
妊婦教室	開催回数	12	11	11	11	11
	参加者数	58	50	50	73	67
父親教室	開催回数	3	3	3	3	4
	参加者数	18	40	40	38	38

妊婦を対象にした妊婦教室や父親教室を開催し、妊娠・出産に関する知識や技術の指導、不安や悩みなどの相談を行っています。

### (2) 新生児訪問指導

単位:件

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問件数	実件数	82	99	111	100	86
	延べ件数	114	138	155	154	133

妊婦や新生児についての適切な助言・相談・育児支援のために、助産師による家庭訪問を行っています。

平成21年4月からは、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に対し、家庭訪問する乳児家庭全戸訪問事業、その訪問した結果、養育に関する相談及び支援が必要と思われる家庭に対して、相談・指導を行う養育支援訪問事業を実施しています。

### (3) 遊びの教室

単位：回、人

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
乳児	開催回数	12	12	12	12	12
	参加者数	551	526	650	187	406
2歳児	開催回数	12	12	12	12	12
	参加者数	132	172	237	199	180

乳幼児と母親を対象に、相互交流や学習の場として、「遊びの教室」を開催し、子育てサークル活動を支援しています。

### (4) 健康診査

単位：%

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
4か月児	92.6	93.4	96.3	98.5	97.7
1歳6か月児	90.5	93.0	92.4	93.2	94.2
3歳児	87.0	87.1	93.1	89.4	94.4

疾病等の早期発見・早期対応を目指して、乳幼児の健康診査を定期的を実施しています。対象者が未受診の場合、家庭訪問や電話相談等を行うなど受診率の向上に努めています。

### (5) 育児相談・離乳食教室

単位：件、人（延べ）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
育児相談件数	75	93	112	73	112
離乳食教室参加者数	65	43	69	40	92
歯科相談件数	125	177	222	127	156

育児について気軽に相談できるように育児相談を実施しています。また、離乳食や歯についての相談も多いため、離乳食教室を開催しています。

### (6) 歯科保健

乳幼児の歯の健康を確保するため、特に、う歯罹患率の減少を目指しており、1歳6か月児健診では、罹患率5%以下、3歳児健診では罹患率30%以下を当面の目標としています。

歯科健診受診率の向上を図り、90%以上を目標にしています。とりわけ、2歳児歯科健診の周知徹底を図っています。

### (7) 早期療育支援システム事業

発達障害のある子をはじめ、障害の早期発見・早期対応のために、乳幼児健診と連携した療育支援システム事業を推進しています。

## 7 小・中学校の現状

### (1) 小・中学校

単位：人、学級

区分	学校数	児童・生徒数							学級数	学級平均児童・生徒数	教員数
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計			
小学校	12	392	418	410	435	473	463	2,591	110	24	174
中学校	5	465	501	486				1,452	47	31	104

注：平成21年5月1日現在、平成21年度茨城教育便覧（HP版）

北茨城市には、小学校が12校、中学校が5校あり、平成21年5月1日現在、小学校児童数は2,591人、中学校生徒数は1,452人です。平成20年度は小学校児童数2,687人、中学校生徒数は1,488人です。児童生徒数は減少傾向にあります。

小学校には110学級あり、学級平均児童数は24人となっています。中学校には47学級あり、学級平均生徒数は31人です。

### (2) 長期欠席児童

単位：人、%

区分	児童生徒数 A	長期欠席（30日以上）の理由					割合 B/A	不登校割合 C/B	
		合計 B	病気	経済的理由	不登校 C	その他			
北茨城市	小学校	2,687	20	7	0	6	7	0.7	30.0
	中学校	1,488	41	5	0	31	5	2.8	75.6
茨城県	小学校	170,673	1,534	668	7	489	370	0.9	31.9
	中学校	87,356	3,689	797	7	2,582	303	4.2	70.0

注：平成20年5月1日現在、「茨城の学校統計」県統計課

平成20年度、30日以上の長期欠席児童は小学校で20人、その理由別では不登校が30.0%です。中学校では41人で、そのうち不登校割合は75.6%です。

## 4 保育サービス等の現状と課題

北茨城市においては、特に、「基本目標1 地域における子育ての支援」に関わる次の事業について、平成21年度の目標数値を設定して、事業を推進してきました。

区 分			16年度	20年度 A	21年度 見込 B	21年度 目標 C	C - B	備考
通常保育	定 員	公立	120	120	120	120	0	
		私立	418	420	420	430	△ 10	
		計	538	540	540	550	△ 10	
	園児数	公立	46	52	49	120	△ 71	
		私立	386	531	518	430	88	
		計	432	583	567	550	17	
延長保育		か所	4	4	4	6	△ 2	
		人数	70	85	87	91	△ 4	月間平均人数
児童クラブ	全 体	か所	3	4	4	5	△ 1	
		人数	105	205	198	175	23	
	うち1～3年	か所	3	4	4	5	△ 1	
		人数	98	193	187	150	37	
ショートステイ		か所	1	1	1	1	0	
		定員	1	1	1	1	0	
一時保育		か所	0	2	2	0	2	19年度開始
		定員	0	2	2	0	2	
		実数	0	45	40	0	40	年間延日数
ファミリーサポートセンター		か所	0	1	1	0	1	
地域子育て支援センター		か所	0	2	2	1	1	

### (1) 通常保育事業

定員ベースでは、私立が10人分未達となっています。園児数ベースでは、公立の充足率が40.3%でかなり低い一方、私立の充足率は123.3%で定員を超過しています。公私あわせた全体としては、17人分の定員超過の現状です。

現状では市内に保育所の待機児童はいません。母親の就労希望の増加等により、今後、保育ニーズの増大がありえますが、公立保育所の充足率の向上を図る方向で対応することは可能な状況にあります。他方、公立保育所の充足率の向上または解消のためにも、今後、休日保育等を含めてきめ細かな保育ニーズ対応策の検討が必要です。

### (2) 延長保育事業

延長保育実施か所は、6か所の目標に対して2か所未達です。利用人数はおおよそ目標値に近い状況にあります。目標設定は30分延長と1時間延長の2区分でしたが、実際は1時間延長区分のみです。

多様な働き方が増加している現状から、延長保育時間の延長等を含めて充実する方向が必要です。

### (3) 児童クラブ

児童クラブの実施か所については、5か所の目標に対して1か所が未達です。利用人数は全体としては増加傾向にあり、目標利用人数に対して37人超過の現状です。

児童クラブについても、母親の就労希望者の増加に応じてニーズは増加する方向にあります。児童数の減少についても勘案しながら、小学校区ごとに少なくとも1児童クラブの設置が期待されます。

### (4) ショートステイ

当初の目標は1か所設置を目標としていましたが、今期においては、利用者はありませんでした。

### (5) 一時保育

当初、目標設定をしませんでしたが、平成19年度から2か所で開始しました。

### (6) ファミリーサポートセンター

在宅福祉サービスセンターが稼働していたことから、当初、設置目標を設定しませんでした。平成19年度から1か所設置し、事業を開始しました。

今後、認知度の向上とともに、利用者の増加を図る対策が必要です。

### (7) 地域子育て支援センター

当初1か所の設置目標でしたが、現在2か所「センター型」を実施しています。在宅で子育てを行っている家庭も多く、利用ニーズも4割以上あることから、悩みや不安を相談できる場として、また、相互交流や学習などを行える「センター」としての役割は、今後、一層重要になってくるため、各地に設置されることが期待されます。